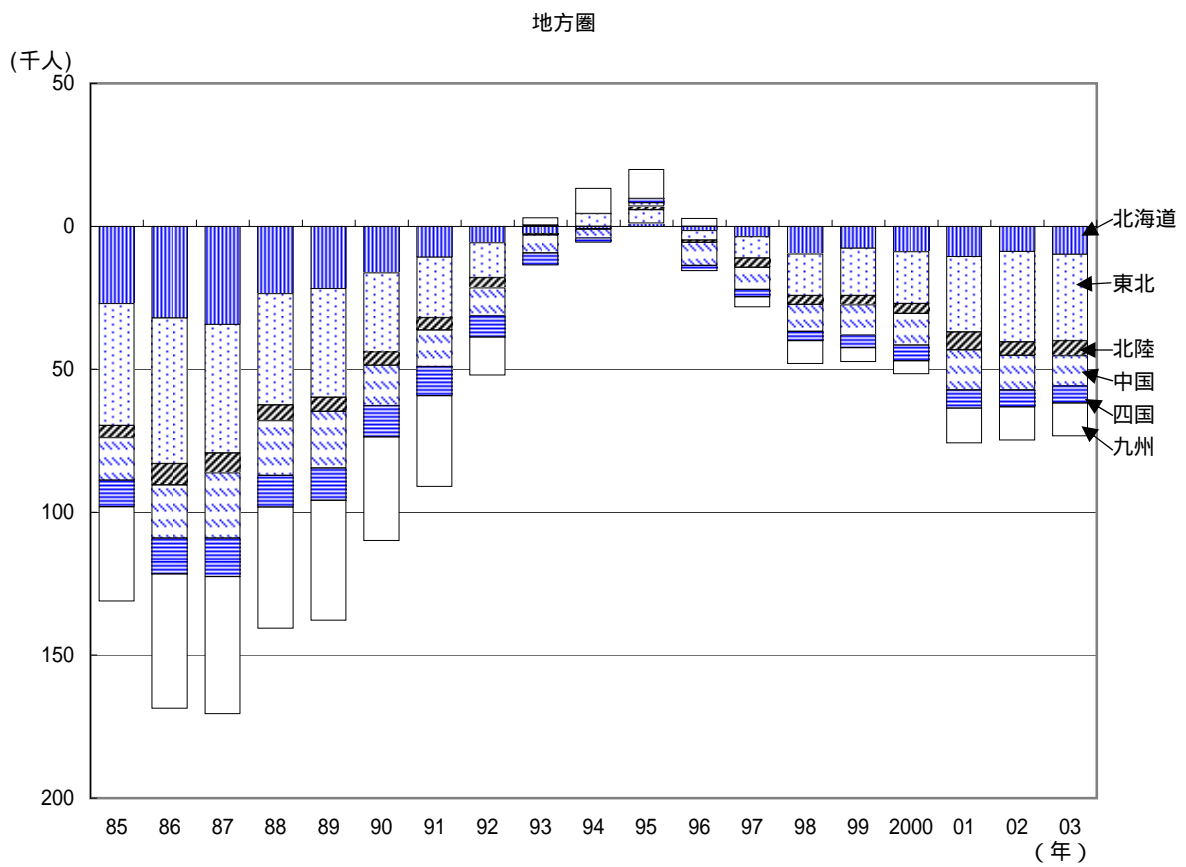
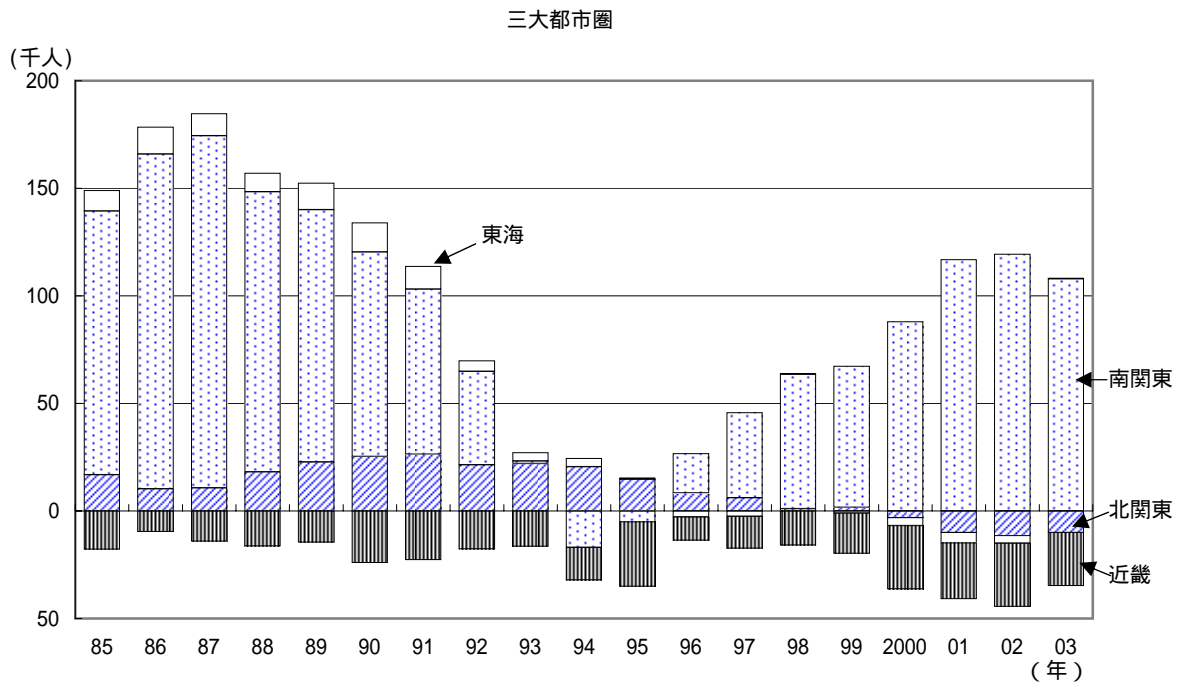


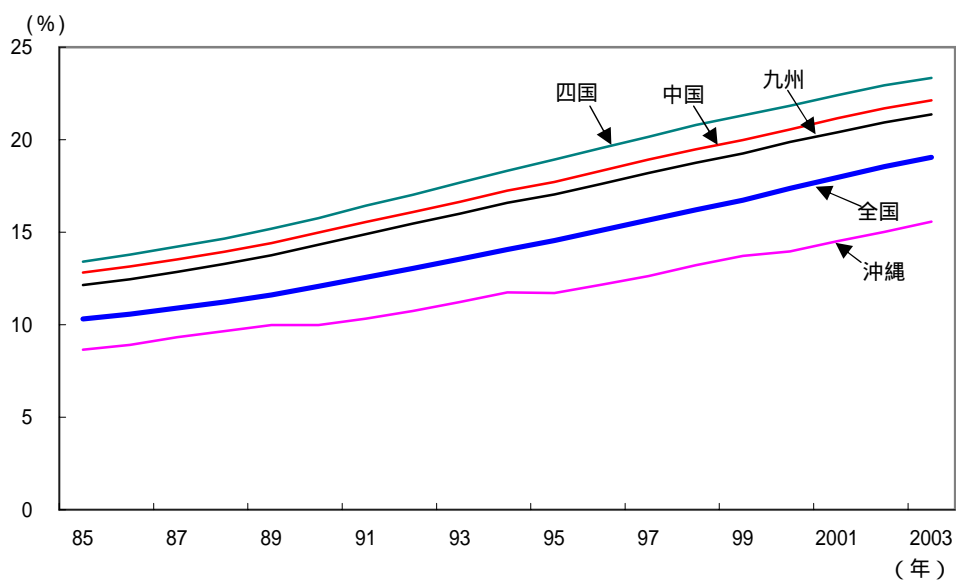
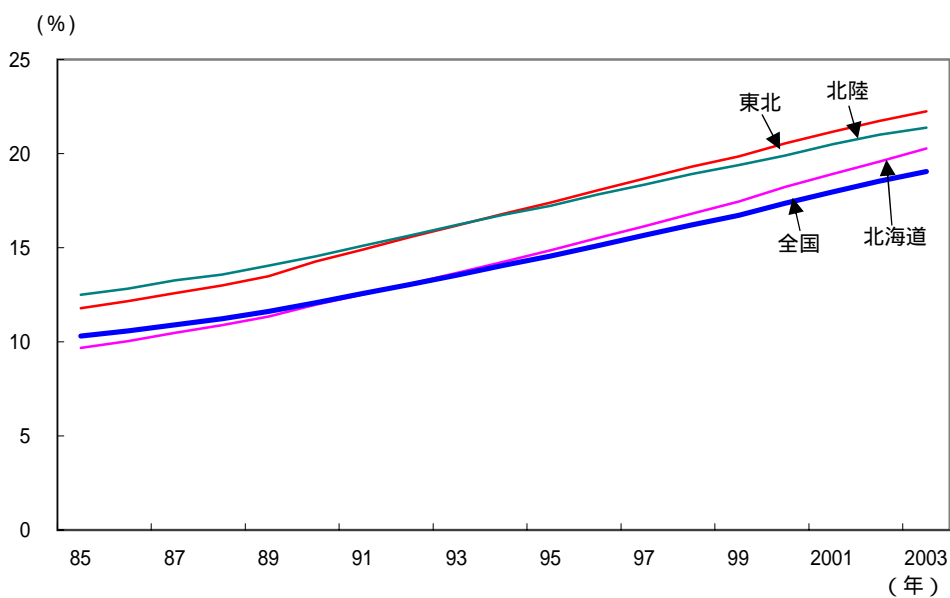
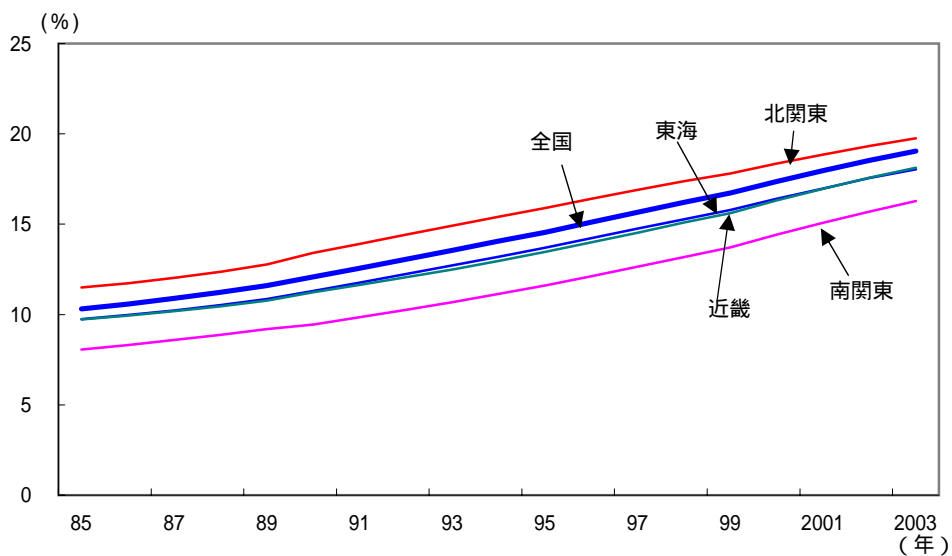
- (備考) 1. 総務省「人口推計」により作成。  
 2. 九州には沖縄を含む。

第1-1-2図 再び南関東への集中がみられる社会移動人口  
(地域別社会移動人口の転入超過数の推移)



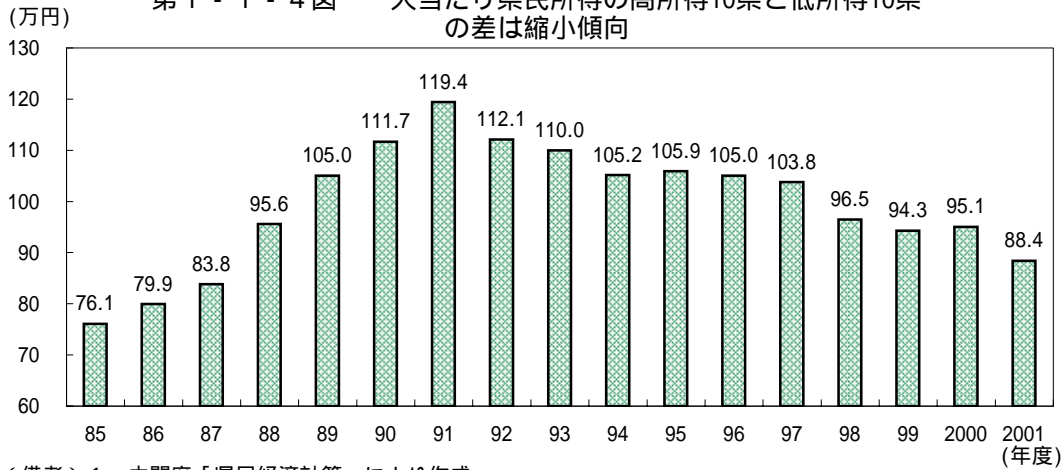
- (備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。  
2. 転入超過数 = 転入者数 - 転出者数。マイナスは転出超過を表す。  
3. 九州には沖縄を含む。

第1-1-3図 全地域で進む高齢化  
(65歳以上人口比の推移)



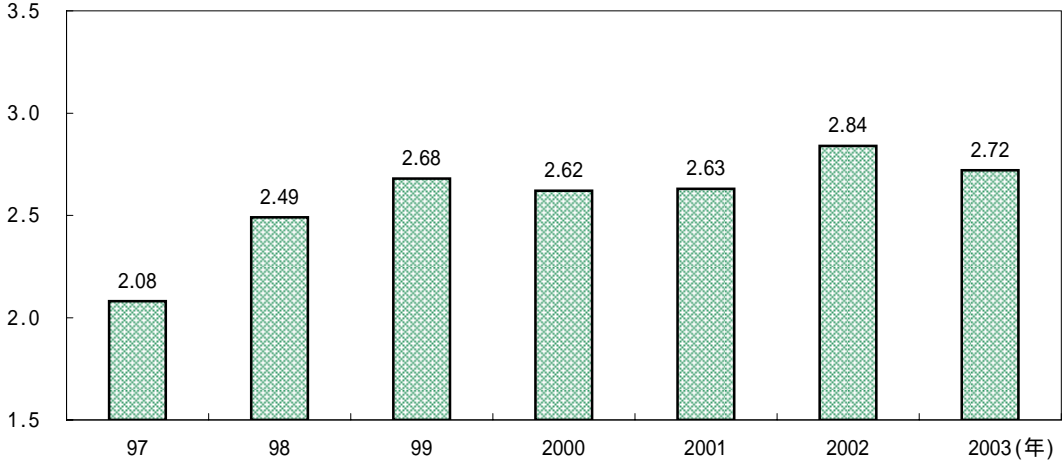
(備考) 総務省「人口推計」により作成。

第1-1-4図 一人当たり県民所得の高所得10県と低所得10県の差は縮小傾向



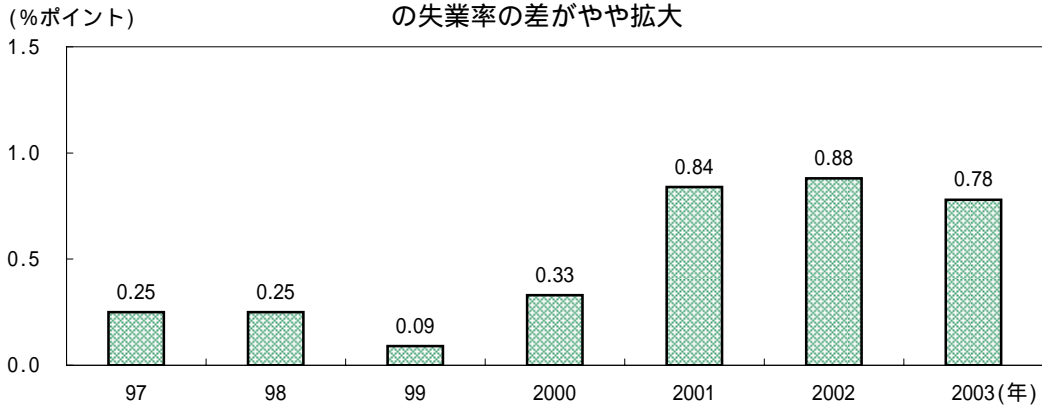
(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」により作成。  
 2. 一人当たり県民所得の平均値は、各年度10県の単純平均。  
 3. 85年度から89年度の値は68SNA方式により、90年度以降は93SNA方式による。

第1-1-5図 高失業率10県と低失業率10県の差はほぼ一定



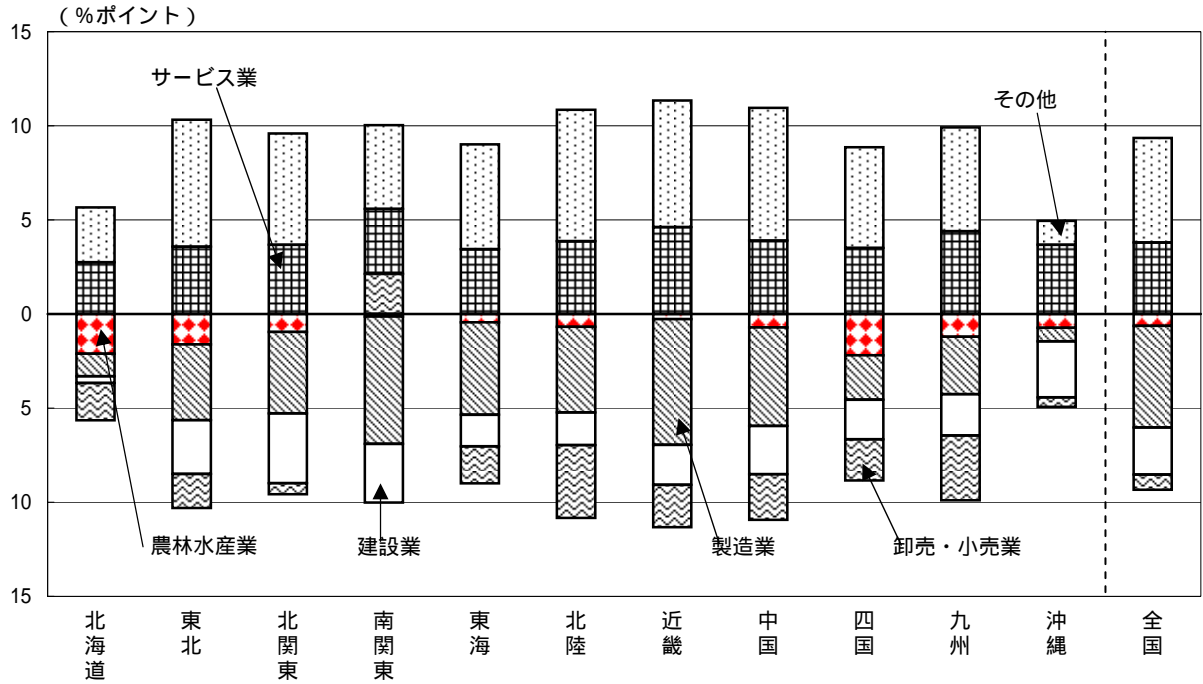
(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。  
 2. 失業率の平均値は、各年10県の単純平均。

第1-1-6図 一人当たり県民所得の高所得10県と低所得10県の失業率の差がやや拡大



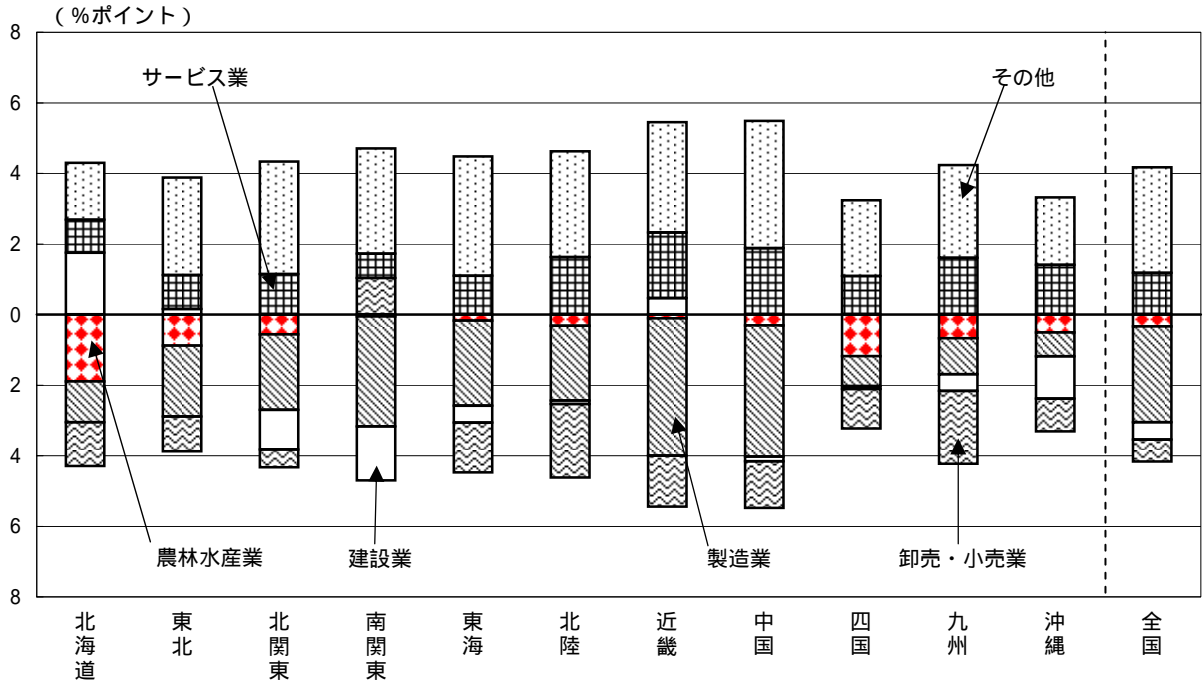
(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」及び総務省「労働力調査」により作成。  
 2. 失業率の平均値は、10県の単純平均。  
 3. 失業率は年値、一人当たり県民所得は年度値を使用。  
 4. 2001年度の高所得10県と低所得10県に固定した失業率推移。

第1-1-7図 91年度から2001年度の産業別構成比  
 (域内総生産の産業別構成比の変化)



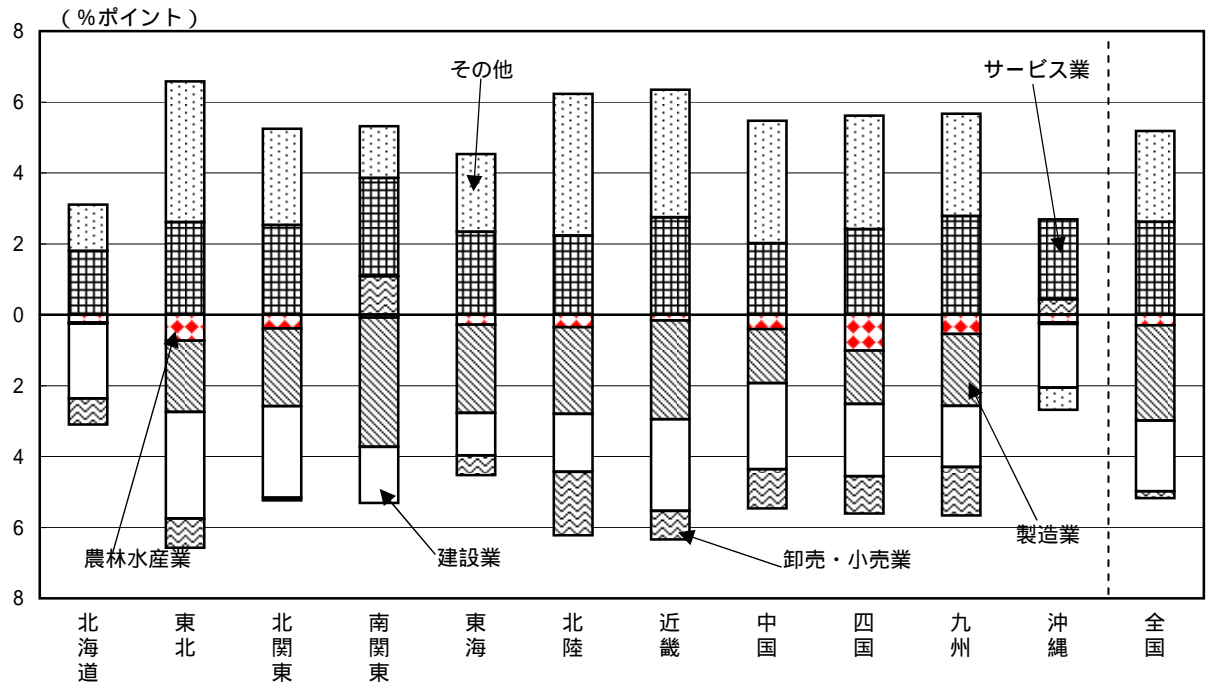
(備考) 内閣府「県民経済計算年報」により作成。

第1-1-8図 91年度から96年度の産業別構成比  
 (域内総生産の産業別構成比の変化)



(備考) 内閣府「県民経済計算年報」により作成。

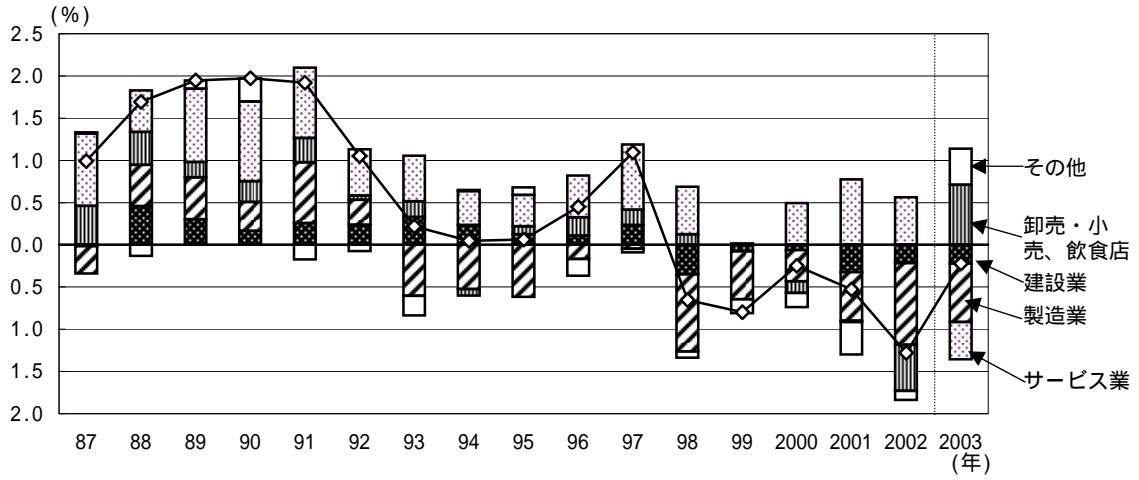
第1-1-9図 96年度から2001年度の産業別構成比  
 (域内総生産の産業別構成比の変化)



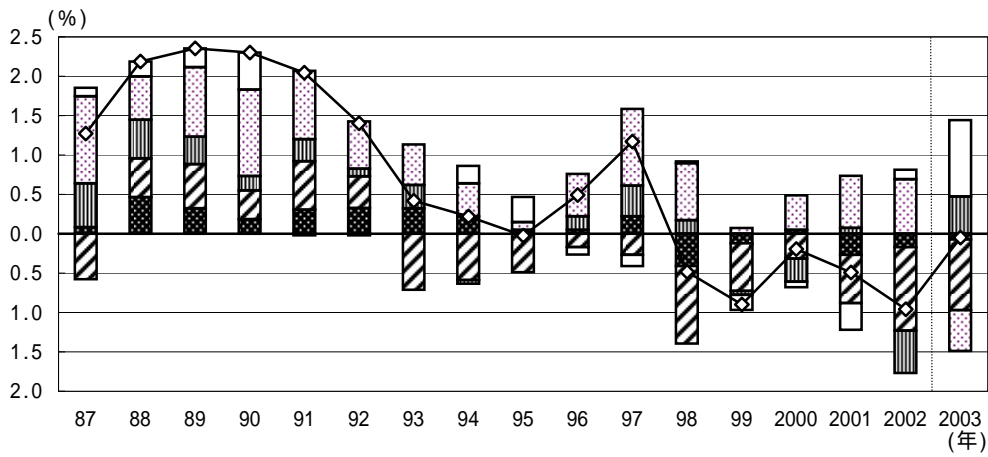
(備考) 内閣府「県民経済計算年報」により作成。

第1-1-10図 業種別就業者数の推移（前年比増減寄与度）

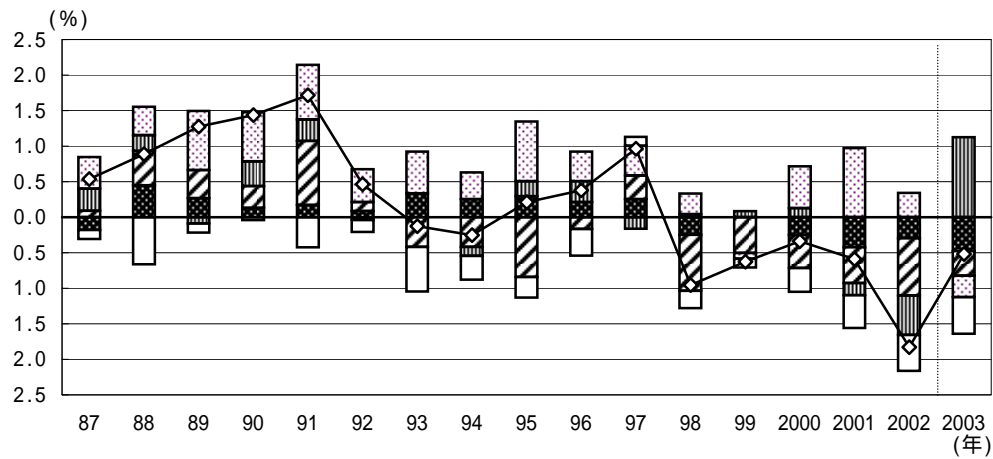
全 国



三大都市圏



地方圏



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。

2. 地域区分はC。

3. 2003年より日本標準産業分類の改訂に伴って分類が変更されたことから、数値が連続しない。

・卸売・小売、飲食店には、サービス業に分類されていた宿泊業を含む。

・その他には、サービス業に分類されていた情報サービス業を含む。